

北海道電力による電気料金再値上げ認可申請に対する意見

日本生活協同組合連合会

消費税率の引き上げや、エネルギー価格の上昇などで、消費者の負担は増えています。そのような中での電気料金の再値上げは、北海道に住む消費者に重い負担を強いるものです。私たち消費者の生活は電力がなくては成り立たず、電気料金は必ず負担しなければならない費用となっています。その上、電力会社の経営は地域独占となっており、消費者は電力会社を選ぶことができません。そもそも、公共料金である電気料金は、公平で安定した供給と同時に不断の原価低減努力が求められているものです。2年連続での大幅な値上げに関しては、消費者のみならず、企業や自治体からも見直しを求める声が上がっています。

また、北海道新聞の世論調査によると、66%が泊原発再稼働に反対しています。今回の再値上げ申請は、数年後の泊原発再稼働を前提とした申請となっていますが、地元合意に加え、避難計画の策定や徹底した安全確保対策などが不十分なままでは、消費者の理解は得られないと考えます。

以下について早急に検討し開示することを求めます。

1. 経営効率化およびコスト削減をいっそう推進することを求めます。

前回は大幅に上回る再度の値上げ申請であることを踏まえ、あらゆる支出について、徹底的な経営効率化、コスト削減をこれまで以上に進めることが求められます。

・経営効率化計画の未達成項目について

前回の値上げ申請時の経営効率化計画で達成できなかった項目について、達成できなかった理由と今後の対策を開示し、経営効率化、コスト削減を進めるべきです。

その上で、経営効率化、コスト削減で生まれた収益を、値上げ幅の圧縮に活用する計画とすべきです。

・燃料費等について

火力発電における燃料費は今回の値上げの主たる理由に挙げられており効率的な運用が極めて重要です。そのためには、最も単価の安い燃料から順に稼働すること(メリットオーダー)を引き続き徹底すべきです。

あわせて、供給力の中に再生可能エネルギーを最大限踏まえることを求めます。

・調達等について

この間、競争入札比率は向上していますが、いっそう向上させることが必要です。

このため、競争入札推進状況がわかるような情報公開を行なうとともに、この中において事業の特性上入札が困難なものがある場合その理由についても公開すべきで

す。

- ・人件費について

実際に電気料金を負担する各地域の消費者の理解・納得を得るためには、人件費は同種・同等原則による他電力会社との比較ではなく、北海道内における給与水準と比較して検討することが必要です。

- ・資産売却について

不動産や株式等の資産は、原価に直接かかわるものではありませんが、収益に影響します。消費者の納得を得るためには、売却したものを示すだけでなく、子会社・関連会社を含め、保有しているものについても情報公開が必要です。

電力事業との関係で必要性の低い遊休資産は売却を進めるべきです。

2. 消費者への情報開示の徹底を求めます。

再度の値上げを申請するのであれば、一般企業以上の経営効率化、コスト削減と、そのことについての徹底した情報公開がなければ、消費者・事業者の理解や納得は到底得られないと考えます。消費者や事業者の負担増抑制にっそう取り組むとともに、そうした努力や進捗状況について、一般の消費者が理解できるわかりやすい説明を行うべきです。

以上